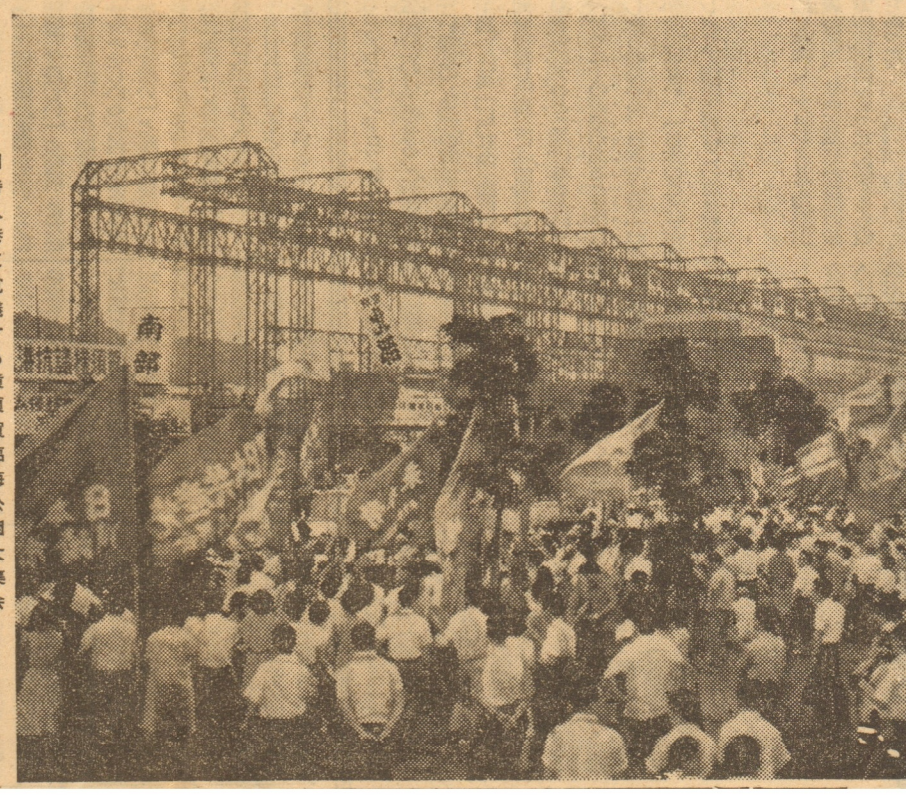
米原潜、横須賀



同時入港に抗議する横須賀臨海公園大集会

最近の学生運動とネオ・トロツキズム

――原水禁学生集会を中心に――

ベトナム侵略戦争反対の闘いを中心とする反戦、平和の闘いは、泥沼と敗北への道を突き進んでいるアメリカ帝国主義が危険極まりなき戦争拡大を行なっている現在、より一層の発展と何よりも大衆的昂揚をわれわれに要求している。そのためには、つねに運動の過程で現われる種々雑多の、運動の発展にとって否定的な、ときには致命的な誤った傾向と、マルクス・レーニン主義の原則的な一貫性をもって、運動の発展と大衆性を勝ち取るために闘っていかなければならない。

現在、ベトナム反戦闘争、原水禁運動、核拡散防止条約、基地拡張阻止などをめぐって、多くの議論が続出している。この中で、小ブルジョア的動揺と不信、あせりが一定の政治主張をもって形成されつつある。最近、非常に明確に特徴的になりつつある傾向は、これまで表面上は平和共存と反独占民主改革を主張してきた人たちを含め、トロツキストとは別個に、しかし共鳴しあい、流動化しあいながら、「中ソ対立をこえた国際共産主義運動の新しい勢力」「新しいラジカリズムを！」主張する傾向が形成されてきていることである。

被爆二十二周年原水禁世界大会学生集会（広島）での論議をふまえ、最近の統一社会主義同盟、共労党機関紙『統一』』の傾向とあわせ、九月以後、十月のベトナム反戦大統一行動を中心とする反戦平和の闘いの前進をかち取るため、問題点を明らかにしよう。

これはベトナム情勢、中東問題、グラスボロ会談、核防条約、平和共存政策の内容と理解をめぐる論議に特徴的である。

「いわゆる平和共存路線は、ベトナム人民に対して有効な援助ができなかったり、中近東アラブ民族解放闘争をおさえることになっているのではないか」（『統一』』三十号）「ソ共、中共の多くの誤りと、時には反革命的ともいえる外交政策の『七〇年安保に向けて』論（統社同学対「米ソ核均衡による平和共存はいまや崩壊、破産し、ベトナム、中東、グラスボロにみられるように、米優位、ソ連劣位の〝不平等平和共存〟になっている」（原水禁学生集会での統社同文書）とし「先進プロレタリアートを担い手とする核に屈服することのない、〝新しい平和共存〟」（原水禁・統社同）、「先進国プロレタリアートの位置づけにもとずく平和共存論の再構築――〝動乱型〟平和共存を」（原水禁・京都平和のための学生委員会）と主張するのである。

ここには、第一に平和共存政策の含その無理解と不信、現実の情勢での否定的見解が横たわっている。米帝国主義が、一層のあがきを行なっている現在われわれは、これらの勢力に依拠してこそ闘いの勝利を追求しなければならないのである。

中東戦争、グラスボロ会談の事態は、さらに強くこのことを示している。米英帝国主義、国際石油独占体を背景とするイスラエルの戦争と侵略の論理は、今やそれ自体として貫徹しえないばかりか、有利な結果をさえもたらしえないことを明らかにした。ソ連を先頭とする平和共存政策の闘いは、アラブ諸国の軍事的敗北にもかかわらず、アラブ諸国の非資本主義的発展のかなめであるスエズ運河、石油産業を破壊と占領から守り、アラブ諸国の反帝国主義的団結を確保、強化し、米帝国主義を背景とするイスラエルの帝国主義的侵略を世界に暴露、孤立化させ、今や国際石油独占体にとって最も手痛い、石油産業のアラブ諸国による国有化の問題にまで発展させているのである。

小ブル的あせりと不信

この平和共存政策への無理解と不信は、何よりも社会主義世界体制への不信と、その役割の無視、否定を基礎に、帝国主義者の侵略政策の前に動揺し、焦燥感にかられている姿を示している。これはさらに社会主義世界体制への不信にとどまらない。「先進資本主義国における伝統的な革新諸政党」（『統一』』三十六号）はもちろんのこと、「われわれの平和主体もまた、被爆二十二周年の今日、緩慢な死を死につつあるのだ」（『統一』』三十五号）と宣言し、「一体西ヨーロッパや日本のような大衆社会状況の『平穏さ』が、平和に退屈したような状態が何時まで続くのか」（『統一』』三十六号）と嘆くのである。

核防条約と70年安保

日本の現実にてらすと、このような態度は、一体いかなる役割を果すかは重要である。

彼らは共通して、核防条約は「大国主義的条約」であり、「戦争と平和をめぐる対決点はベトナムだから、核防条約は有効な結果をもたらさない」と主張する。

ここには第一に、アメリカを中心とする帝国主義者の戦争政策、侵略政策をあらゆる側面から孤立させ、譲歩をせまり、平和共存政策をおしつけていく闘い、とりわけ核を背景とする帝国主義政策を粉砕する闘いへのまったくの無理解と、その闘いの放棄が横たわっている。

第二に、核防条約が、西独、日本などの帝国主義的核衝動をおさえて、核軍拡競争の停止、核軍縮への重要な一歩となるという明瞭きわまりない事実を無視、否定し事実上、帝国主義者の核武装への動きを容認し、弁護することにさえなるのである。

論議がこのように発展すると、彼らは「条約はまだ成文化されていないではないか」「米ソ合意案すら、米ソの大国主義的外交の中で公表されていないことをまずもって批判しなければならない」と主張する、無方針と待機主義を表明したのであった。

ここでさらに重要なことは、核防条約をめぐる論議を通して、これを否定する部分は、いま、日本は独自核武装よりも、アメリカの核の傘にますます入る日本の従属的傾向の中で、核持ち込みが中心であると主張していることである。そして、このことから七〇年安保は何よりも「核持ち込み安保」であり、七〇年核安保としなければならないとするのである（統社同、京都平和のための学生委員会）。

これは、核持ち込みのみならず日本帝国主義が三次防から四次防へと着々と整備、発展させようとしている独自核武装への執拗な動きを全く無視し、七〇年安保を核持ち込み安保に単純化させる主張となっている。そして、核防条約の日本の独自核武装を否定する積極的役割に対置して日本非核武装宣言を要求し、学生戦線では「学園平和宣言」をかちとろう（統社同）という、情勢の進展とは無関係なスローガンを提起するのである。

以上のような把握をもって「七〇年安保は一大政治決戦」となる、「沈静する市民、民主主義派」を〝ベトナム五百人委員会〟〝安保五百人委員会〟に組織しよう（京都前掲）という主張となり、さらにこれが「二つ三つのベトナムを、砂川を、広島・長崎を、われらのベトナムに、直接行動の激発を、社共をのりこえた左への突破口を（統社同）」での一連の主張）と結びつくならば、それはいかなる結果をもたらすか。ここでは、十分組織化されていない群衆の革命的情熱が安易な〝直接行動の激発〟によって無駄に使われ、失われることは明らかである。

われわれは、レーニンの次の言葉を確認しておく必要がある。

「外国では、ポリシェビズムが小ブルジョア的革命性この長年の闘争のうちに成長し、つよくなり、きたえられたことが、まだあまりにも不充分にしか知られていない。このブルジョア的革命性はいくらか無政府主義にになっているかまたは、それからたにかを借りてきたものであり、プロレタリアの一貫した階級闘争の条件と要求とからは、どの本質的な点でもそれている」（レーニン「左翼小児病」）。